



2013年5月28日

各 位

会 社 名 マックスバリュ北海道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 出戸 信成  
(JASDAQ・コード7465)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 石岡 忠雄  
電 話 011-631-5192

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社の商号等

(2013年2月28日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
イオン株式会社	親会社	57.4	7.3	64.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、イオン株式会社（純粋持株会社）及び、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供等を担い、グループシナジーの最大化をはかる一方で、当社を含めたグループ各社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の向上をはかっております。

当社の属する企業グループは、5兆円を超える売上規模を活かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独自性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

なお、当社取締役8名、監査役4名のうち、4名が親会社及びグループ企業での役員を兼務しております。また、業務体制の強化を図るため、親会社及びグループ企業から2名を出向者として受け入れております。

(役員の兼務状況)

(2013年5月17日現在)

役職	氏名	親会社等又は そのグループ会社の役職	就任理由
社外取締役	内山 一美	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン株式会社 専務執行役 SM事業最高経営責任者</li> <li>・イオンマーケット株式会社 代表取締役会長</li> <li>・コルドンヴェール株式会社 代表取締役会長</li> <li>・イオントップバリュ株式会社 社外取締役</li> <li>・マックスバリュ中部株式会社 社外取締役</li> <li>・株式会社ベルク 社外取締役</li> <li>・株式会社マルエツ 社外取締役</li> </ul>	経営者視点と幅広い見識から当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等にいかすため
常勤監査役	名古屋 則雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン北海道株式会社 社外監査役</li> </ul>	親会社での職務経験、親会社の関連会社での役員経験が監査に有益なため
社外監査役	後藤 鉄朗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マックスバリュ東海株式会社 取締役</li> </ul>	親会社での職務経験、親会社の関連会社での役員経験が監査に有益なため
社外監査役	吉岡 征雄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン北海道株式会社 社外監査役</li> </ul>	弁護士として企業法務に精通しており監査に有益なため

(出向者の受入れ状況)

(2013年5月17日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向者受入れ理由
本社	2名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イオンリテール株式会社</li> <li>・株式会社CFSコーポレーション</li> </ul>	業務体制を強化するため

(注) 2013年2月28日現在の当社の従業員数は711名であります。

## 3. 親会社等との取引に関する事項

2013年5月20日提出の有価証券報告書に記載の「関連当事者との取引」をご参照ください。

#### 4. 親会社等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の親会社であるイオン株式会社及びグループ各社との取引に関しては、少数株主保護の方策に関する指針に基づき、同社グループの総合力強化を意識しながら、当社の事業活動に必要な財・サービス等の取引が、同社グループ内において可能な場合は、一般の市場取引と同様に交渉の上、決定しております。また、同社及び同社グループ内の各社と取引を行う際には、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益最大化を図るべく決定することとしております。

以 上